U.S.Indicators

米国 製造業受注の改善ペース加速(17年2月製造業受注・出荷・在庫)

: 2017年4月18日 (火)

~機械設備投資の加速を示唆~

第一生命経済研究所 経済調査部 主任エコノミスト 桂畑 誠治 03-5221-5001

製造業受注(Manufacturers'Shipments and Orders)											
	出荷。				受注				在庫。		
	除く輸送機器			非国防資本財 除く輸送機器	à l			非国防資本財 除く輸送機器	l 1		非国防資本財 除く輸送機器
16/06	+0.6	+0.5	(▲3.5)	▲0.4	▲ 1.8	+0.4	(▲4.4)	+0.5	▲ 0.0	+0.2	+0.2
16/07	▲ 0.4	▲ 0.4	(▲3.2)	▲0.7	+1.4	▲ 0. 1	(▲2.8)	+0.8	+0.2	+0.2	+0.2
16/08	+0.2	+0.4	(1 .8)	+0.1	+0.4	+0.3	(▲1.3)	+1.2	+0.1	+0.2	+0.2
16/09	+0.9	+0.6	(▲0.6)	+0.5	+0.6	+0.6	(▲0.1)	▲ 1.5	▲ 0. 1	▲ 0.1	▲0.0
16/10	+0.2	+0.6	(+0.3)	▲0.3	+2.8	+0.8	(+0.5)	+0.5	+0.1	+0.1	▲0.3
16/11	+0.3	+0.4	(+0.4)	+0.7	▲ 2.3	+0.6	(+1.9)	+1.7	+0.5	+0.6	+0.5
16/12	+2.5	+2.6	(+4.6)	+1.7	+1.3	+2.4	(+5.1)	+0.8	+0.3	+0.5	+0.5
17/01	+0.3	+0.4	(+5.0)	▲0.4	+1.5	+0.5	(+6.2)	+0.2	+0.3	+0.5	+0.2
17/02	+0.3	+0.4	(+5.9)	+1.0	+1.0	+0.4	(+7.5)	▲0.1	+0.2	+0.2	+0.2

2月の製造業受注は前 月比+1.0%、除く輸送 機器は同+0.4%と拡大 継続 17年2月の製造業受注は、前月比+1.0%(前月同+1.5%)と高い伸びを続けた。また、変動の大きい輸送機器を除いた製造業受注は、耐久財、非耐久財ともに鈍化し前月比+0.4%(前月同+0.5%)と減速した。ただし、12月の高い伸びの後にもかかわらず、拡大しており、均してみれば製造業受注と同様に、輸送機器を除くベースでも改善ペースが加速している。

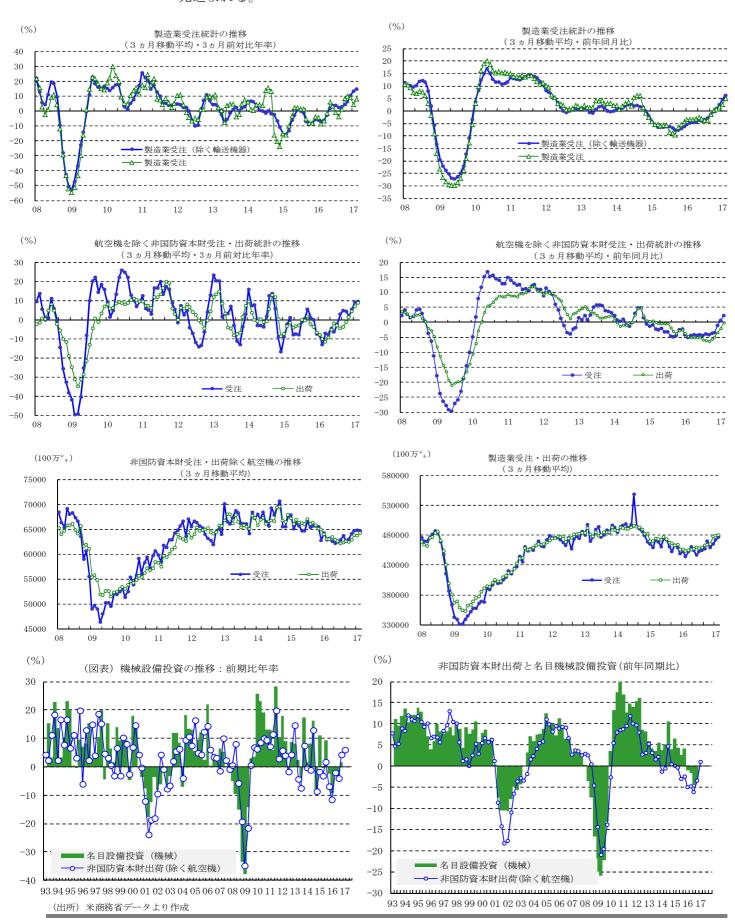
業種別では、家具・関連製品が減少に転じたうえ、加工金属、一般機械が鈍化した。 一方で、一次金属、コンピューター関連、電気機械関連が増加に転じたうえ、輸送機器 は鈍化したが高い伸びを維持した。規模の最も大きい輸送機器では、軍用航空機が減少 に転じたほか、自動車が鈍化したものの、船舶が増加に転じたうえ、民間航空機が高い 伸びを維持した。

3ヵ月移動平均・3ヵ前対比年率では、2月の製造業受注が+8.2%(前月+4.3%)、輸送機器を除く製造業受注が+14.9%(前月+13.0%)とともにプラス幅を拡大しており、製造業受注は拡大の勢いを強めている。特に、船舶、民間通信機器、アルミニウム・非鉄、自動車、電子部品、非耐久財、民間捜索誘導装置、暖房・換気・空調・冷凍設備、金属加工機械、加工金属などが堅調さを維持している。

2月の非国防資本財出 荷が前月比+1.0%と増 加に転じた。また、受 注は同▲0.1%と減少し たが、高い伸びの反動 設備投資関連では、機械設備投資の一致指標である非国防資本財出荷(除く航空機)が2月に前月比+1.0%(前月同 Δ 0.4%)と増加に転じた。また、1、2月平均は10-12月期比年率+6.1%と10-12月期の前期比年率+4.4%から加速している。さらに、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では+8.8%(前月+6.7%)とプラス幅を拡大しており、1-3月期の機械設備投資の拡大ペース加速を示している。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

おり、17年前半に非国防資本財出荷(除く航空機)が拡大することを示している。原油 価格の上昇、生産活動の活発化等を背景に、機械設備投資は今後拡大ペースを速めると 見込まれる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足る と判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。